2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　長瀬産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8012　　ＵＲＬ　https://www.nagase.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）上島　宏之
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営管理本部長　（氏名）今村　夏樹　　ＴＥＬ　03-3665-3103

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	572,587	19.4	113,452	24.8	36,313	72.4	36,385	75.6	32,707	116.7
2026年３月期中間期	479,734	△0.3	90,913	3.3	21,058	0.0	20,717	2.1	15,089	△5.6

（注１）包括利益　2027年３月期中間期　44,076 百万円　（243.7%）　2026年３月期中間期　12,825 百万円（△48.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	80.32	―
2026年３月期中間期	35.36	―

（注２）当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	964,458	468,952	47.7	1,135.00
2026年３月期	871,526	434,025	48.8	1,043.19

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　460,402百万円　　2026年３月期　425,446百万円

（注）当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	45.00	―	55.00	100.00
2027年３月期	―	15.00			
2027年３月期（予想）			―	15.00	30.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注２）当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っておりますが、「2026年３月期」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

（注３）配当予想の修正については、本日（2026年11月６日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,085,080	11.5	215,000	14.6	58,500	30.8	58,000	31.5	48,000	44.9	118.23

（注１）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注２）詳細は、添付資料５ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　－社　（社名）、除外　1社　（社名）福井山田化学工業株式会社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料12ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	439,633,140株	2026年３月期	439,633,140株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	33,992,247株	2026年３月期	31,800,608株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	407,208,062株	2026年３月期中間期	426,793,628株

（注１）当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

（注２）期末自己株式数については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期 2,671,200株、2026年３月期 2,920,000株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期 2,848,914株、2026年３月期中間期 1,110,628株）を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料５ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）当期の経営成績に関する概況 …… 2
（２）当期の財政状態に関する概況 …… 4
（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
中間連結損益計算書 …… 9
中間連結包括利益計算書 …… 10
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 13
（重要な後発事象） …… 15

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）当期の経営成績に関する概況

①　業績全般の概況

当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 （%）
売上高	479,734	572,587	92,853	19.4
売上総利益	90,913	113,452	22,538	24.8
営業利益	21,058	36,313	15,255	72.4
経常利益	20,717	36,385	15,667	75.6
税金等調整前中間純利益	21,232	43,315	22,083	104.0
親会社株主に帰属する 中間純利益	15,089	32,707	17,617	116.7

・当中間連結会計期間において、売上高および各段階利益において過去最高を更新
・売上総利益は半導体事業およびPrinovaグループの業績改善に加え、中東情勢影響による市況高騰およびサプライチェーン混乱下で顧客対応を確実に実施したこと等により増益
・営業利益は退職給付に係る数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の減少も増益に寄与
・親会社株主に帰属する中間純利益は成長投資に合わせ、政策保有株式の売却を実施

②　セグメント別の概況

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更するとともに、全社共通費用の配賦方法を変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間の情報は、変更後の報告セグメントおよび配賦方法に組み替えて算出しております。詳細については14ページの（セグメント情報等の注記）をご参照ください。

マテリアル

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 （%）
売上高	242,994	290,589	47,594	19.6
売上総利益	37,121	45,793	8,671	23.4
営業利益	10,168	16,024	5,856	57.6

売上総利益は前期比86億円の増益、営業利益は前期比58億円の増益

＜製造業＞

・ナガセルータックは工業用ホース等の販売が増加
・ナガセケムテックスのエピクロロヒドリン誘導体の販売が3Dプリンティング向けに増加

＜商社業＞

・全体として、中東情勢の影響により、市況が上昇局面にあり利益率が向上
・化学事業において、代替品の調達によりサプライチェーンの維持に貢献、また半導体向け材料販売が好調に推移
・電機・電子機器向け樹脂の販売数量は前期並み。従前から取り組んできたプロダクトミックスの改善が寄与
・自動車向け樹脂および機能素材・部品の販売は、米国における新規採用等も寄与し、堅調に推移

エレクトロニクス

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	84,663	100,911	16,247	19.2
売上総利益	21,808	27,083	5,274	24.2
営業利益	7,042	11,185	4,142	58.8

売上総利益は前期比52億円の増益、営業利益は前期比41億円の増益

＜製造業＞

・ナガセケムテックスの変性エポキシ樹脂の販売が増加。AI半導体（ロジック・メモリ）向けの需要を確実に取り込む

・Pac Techグループのバンピング受託サービスが好調に推移

＜商社業＞

・グレーターチャイナにおける半導体材料の販売が増加

ライフサイエンス

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	152,030	181,044	29,014	19.1
売上総利益	31,777	40,438	8,661	27.3
営業利益	3,910	6,909	2,999	76.7

売上総利益は前期比86億円の増益、営業利益は前期比29億円の増益

＜製造業＞

・Prinovaグループの製造業はSolutions事業の用途拡大による販売増加に加え、Nutrition事業の黒字化により大幅増益

・ナガセヴィータは、原材料の価格上昇を海外向け食品素材等の販売増加でカバーし前期並みで推移

・ナガセダイアグノスティックスは、診断薬、診断薬酵素の販売増加により好調

＜商社業＞

・Prinovaグループにおける食品素材の販売は増加

・中間体・医薬品原料の販売は前期並み

その他

特記すべき事項はありません。

（２）当期の財政状態に関する概況

①　資産、負債、純資産等の状況

	前連結会計年度	当中間 連結会計期間	増減	増減率 (%)
流動資産(百万円)	566,319	639,454	73,134	12.9
固定資産(百万円)	305,207	325,004	19,796	6.5
総資産(百万円)	871,526	964,458	92,931	10.7
負債(百万円)	437,501	495,505	58,003	13.3
純資産(百万円)	434,025	468,952	34,927	8.0
自己資本比率(%)	48.8	47.7	△1.1ポイント	―

・流動資産は、売上債権および棚卸資産の増加等により増加
・固定資産は、投資有価証券の売却による減少はあったものの、有形固定資産の増加および投資有価証券の時価上昇等により増加
・負債は、仕入債務、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーの増加等により増加
・純資産は、自己株式の取得および配当金の支払い等による減少があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加等により増加
・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.8%から47.7%へ1.1ポイント低下

②　キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,277	△20,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,754	△6,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,410	28,909

・営業活動による資金の減少額は、税金等調整前中間純利益433億円があったものの、運転資本の増加による資金の減少529億円および法人税等の支払額89億円があったこと等によるもの
・投資活動による資金の減少額は、有形及び無形固定資産の売却による収入47億円および投資有価証券の売却による収入54億円があったものの、有形固定資産の取得による支出145億円があったこと等によるもの
・財務活動による資金の増加額は、自己株式の取得による支出30億円および配当金の支払額56億円があったものの、コマーシャル・ペーパーの純増加300億円および短期借入金の純増加95億円があったこと等によるもの

（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2026年４月１日～2027年３月31日まで）の2026年５月７日に公表した通期連結業績予想について、当初想定を上回る進捗となり、売上高および各段階利益を上方修正することといたしました。なお、売上高および各段階利益において過去最高を更新する見通しであります。

主な修正理由は以下のとおりです。

（マテリアルセグメント）

中東情勢の影響による市況高騰を背景に、売上高および利益率が向上したことに加え、需給が逼迫する中、サプライチェーンの維持に向けた顧客ニーズへの対応により新規ビジネスを獲得したことから、業績は想定を上回って推移しております。第３四半期以降については、事業全体として堅調な推移を見込む一方、旧正月等による顧客の稼働日数減少や市況下落による収益性の低下リスク等も考慮し、下期の利益は上期を下回る見通しです。こうした状況を踏まえても、通期では前期比で大幅な増益を見込んでおります。

（エレクトロニクスセグメント）

生成AI向けサーバーの需要拡大に伴い、先端半導体向け変性エポキシ樹脂の販売が伸長したほか、グレーターチャイナ向け半導体材料の販売も好調に推移しており、業績は想定を上回って推移しております。第３四半期以降も引き続き好調に推移する見通しであり、通期でも前期比で大幅な増益を見込んでおります。

（ライフサイエンスセグメント）

PrinovaグループのNutrition事業では、新規ビジネスの獲得等により、想定を上回るペースで収益性が改善し、営業利益が黒字化したことに加え、Solutions事業も前期に引き続き好調に推移しております。第３四半期以降については、クリスマス休暇等による顧客の稼働日数減少や製造子会社の定期修繕等により、下期の利益は上期を下回る見通しですが、通期では前期比で大幅な増益を見込んでおります。

以上の結果として、通期連結業績予想を修正いたしました。

業績見通しの基礎となる想定為替レートにつきましては、１米ドル＝155円から157.2円、１中国元＝22.5円から23.4円へ変更しております。

① 通期連結業績予想値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

（単位：百万円）

	前回発表予想(A) (※１)	今回修正予想(B)	増減額(B－A)	増減率(%)
売上高	1,000,000	1,085,080	85,080	8.5
売上総利益	198,000	215,000	17,000	8.6
営業利益	45,000	58,500	13,500	30.0
経常利益	45,000	58,000	13,000	28.9
親会社株主に帰属する当期純利益	34,500	48,000	13,500	39.1

② 通期セグメント別業績予想値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

（セグメント別売上高）

（単位：百万円）

	前回発表予想(A) (※１)	今回修正予想(B)	増減額(B－A)	増減率(%)
マテリアル	495,500	525,000	29,500	6.0
エレクトロニクス	175,000	200,000	25,000	14.3
ライフサイエンス	329,400	360,000	30,600	9.3
その他・全社(※２)	100	80	△20	△20.0
売上高　計	1,000,000	1,085,080	85,080	8.5

（セグメント別売上総利益）　（単位：百万円）

	前回発表予想（A）（※１）	今回修正予想（B）	増減額（B－A）	増減率（%）
マテリアル	77,600	81,500	3,900	5.0
エレクトロニクス	47,900	54,000	6,100	12.7
ライフサイエンス	72,490	79,500	7,010	9.7
その他・全社(※２)	10	0	△10	△100.0
売上総利益　計	198,000	215,000	17,000	8.6

（セグメント別営業利益）　（単位：百万円）

	前回発表予想（A）（※１）	今回修正予想（B）	増減額（B－A）	増減率（%）
マテリアル	19,600	24,500	4,900	25.0
エレクトロニクス	14,400	21,000	6,600	45.8
ライフサイエンス	7,200	9,500	2,300	31.9
その他・全社(※２)	3,800	3,500	△300	△7.9
営業利益　計	45,000	58,500	13,500	30.0

（※１）2026年５月７日公表の通期連結業績予想

（※２）その他・全社には連結調整を含めております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,599	48,142
受取手形、売掛金及び契約資産	321,435	362,772
商品及び製品	157,496	175,818
仕掛品	3,282	2,964
原材料及び貯蔵品	16,781	20,926
その他	22,660	30,035
貸倒引当金	△936	△1,205
流動資産合計	566,319	639,454
固定資産		
有形固定資産	123,973	130,863
無形固定資産		
のれん	28,384	27,266
技術資産	3,060	2,846
その他	37,244	36,078
無形固定資産合計	68,688	66,191
投資その他の資産		
投資有価証券	87,595	99,760
長期貸付金	1,329	1,302
退職給付に係る資産	9,628	9,688
繰延税金資産	6,029	8,234
その他	9,056	9,896
貸倒引当金	△1,093	△932
投資その他の資産合計	112,545	127,949
固定資産合計	305,207	325,004
資産合計	871,526	964,458

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,845	167,812
短期借入金	20,175	29,576
１年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	47,000	77,000
未払法人税等	6,934	11,831
賞与引当金	9,533	8,956
役員賞与引当金	404	279
株式給付引当金	49	21
事業撤退損失引当金	1,306	1,114
その他	36,757	40,278
流動負債合計	297,008	351,872
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	16,077	16,160
繰延税金負債	19,600	22,349
退職給付に係る負債	10,981	11,137
株式給付引当金	315	304
その他	3,517	3,679
固定負債合計	140,493	143,632
負債合計	437,501	495,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	9,336	9,336
利益剰余金	321,076	348,144
自己株式	△26,233	△29,043
株主資本合計	313,878	338,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,477	48,644
繰延ヘッジ損益	△123	△478
為替換算調整勘定	68,119	72,404
退職給付に係る調整累計額	3,094	1,694
その他の包括利益累計額合計	111,567	122,265
非支配株主持分	8,578	8,550
純資産合計	434,025	468,952
負債純資産合計	871,526	964,458

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	479,734	572,587
売上原価	388,821	459,135
売上総利益	90,913	113,452
販売費及び一般管理費	69,854	77,138
営業利益	21,058	36,313
営業外収益		
受取利息	362	384
受取配当金	1,074	1,153
受取賃貸料	70	33
持分法による投資利益	418	665
その他	279	425
営業外収益合計	2,205	2,662
営業外費用		
支払利息	1,787	1,878
為替差損	160	178
その他	599	533
営業外費用合計	2,546	2,590
経常利益	20,717	36,385
特別利益		
固定資産売却益	16	2,073
投資有価証券売却益	851	4,867
負ののれん発生益	1,780	－
出資金売却益	－	66
関係会社株式売却益	－	20
補助金収入	179	－
特別利益合計	2,827	7,028
特別損失		
固定資産売却損	12	3
固定資産廃棄損	64	50
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	162	－
事業撤退損	1,688	44
和解金	329	－
その他	54	－
特別損失合計	2,312	98
税金等調整前中間純利益	21,232	43,315
法人税等	5,781	10,051
中間純利益	15,451	33,264
非支配株主に帰属する中間純利益	361	557
親会社株主に帰属する中間純利益	15,089	32,707

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	15,451	33,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,514	8,165
繰延ヘッジ損益	100	△356
為替換算調整勘定	△7,353	4,444
退職給付に係る調整額	194	△1,399
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	△41
その他の包括利益合計	△2,626	10,812
中間包括利益	12,825	44,076
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,296	43,410
非支配株主に係る中間包括利益	528	666

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,232	43,315
減価償却費	7,995	9,400
のれん償却額	1,469	1,605
補助金収入	△179	－
持分法による投資損益（△は益）	△418	△665
事業撤退損	1,688	44
和解金	329	－
負ののれん発生益	△1,780	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	322	△180
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	74	△1,747
受取利息及び受取配当金	△1,436	△1,538
支払利息	1,787	1,878
為替差損益（△は益）	1,397	△409
投資有価証券売却損益（△は益）	△850	△4,867
投資有価証券評価損益（△は益）	162	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,337	△39,984
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,741	△20,166
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,288	7,241
その他	△2,024	△5,631
小計	21,884	△11,703
利息及び配当金の受取額	1,594	1,704
利息の支払額	△1,745	△1,889
補助金の受取額	179	－
法人税等の支払額	△5,635	△8,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,277	△20,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,930	△14,547
有形及び無形固定資産の売却による収入	161	4,705
無形固定資産の取得による支出	△1,951	△589
投資有価証券の取得による支出	△860	△1,059
投資有価証券の売却による収入	1,277	5,443
関係会社出資金の払込による支出	－	△819
出資金の売却による収入	－	173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,060	－
短期貸付金の純増減額（△は増加）	189	1,445
定期預金の純増減額（△は増加）	－	△332
その他	△2,579	△533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,754	△6,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,861	9,543
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	9,500	30,000
長期借入金の返済による支出	△5,871	－
自己株式の取得による支出	△11,861	△3,000
配当金の支払額	△4,893	△5,647
非支配株主への配当金の支払額	△540	△694
その他	△605	△1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,410	28,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,777	302
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△25,664	2,210
現金及び現金同等物の期首残高	65,903	45,390
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,238	47,600

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月４日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式2,427,300株を取得いたしました。この結果、自己株式が2,999百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が29,043百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	全社（注）２	調整額（注）３	中間連結損益計算書計上額（注）４
	マテリアル	エレクトロニクス	ライフサイエンス	計					
売上高									
外部顧客への売上高	242,994	84,663	152,030	479,689	45	479,734	－	－	479,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	468	1,095	401	1,966	3,801	5,767	－	△5,767	－
計	243,463	85,759	152,432	481,655	3,846	485,502	－	△5,767	479,734
セグメント利益又は損失（△）	10,168	7,042	3,910	21,120	195	21,316	△621	364	21,058

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

２．「全社」におけるセグメント利益又は損失（△）は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

３．調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

４．セグメント利益又は損失（△）の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

「ライフサイエンス」セグメントにおいて、ナガセダイアグノスティックス株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん発生益が発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は1,780百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	全社（注）２	調整額（注）３	中間連結損益計算書計上額（注）４
	マテリアル	エレクトロニクス	ライフサイエンス	計					
売上高									
外部顧客への売上高	290,589	100,911	181,044	572,546	40	572,587	－	－	572,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	458	1,093	459	2,012	3,008	5,020	－	△5,020	－
計	291,048	102,005	181,504	574,558	3,049	577,607	－	△5,020	572,587
セグメント利益	16,024	11,185	6,909	34,119	330	34,450	1,748	114	36,313

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

２．「全社」におけるセグメント利益は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない損益であります。

３．調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

４．セグメント利益の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（事業区分の変更）

当中間連結会計期間より、従来の５セグメント体制から「マテリアル」、「エレクトロニクス」および「ライフサイエンス」の３セグメントへと集約し、各セグメント長への権限委譲を加速し、意思決定のスピードアップを図ります。マテリアル事業の安定収益を土台としつつ、エレクトロニクスおよびライフサイエンス分野を更に成長させます。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品および提供するサービスは次のとおりであります。

「マテリアル」セグメントは、塗料・インキ、顔料・添加剤関連、樹脂、樹脂原材料・樹脂成型品、プラスチックコンパウンド、マスターバッチ、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、エレクトロニクスケミカル、情報印刷関連材料、通信機材、水処理関係、金属加工、樹脂/フィルム加工、文具、機能性フィルム・シート、衛生材料、家電OA機器、電子、包材、日用品、家庭用品、土木建材、モビリティ全般および関連業界に対して、主な商品として樹脂原料、樹脂、特殊エポキシ、エンジニアリングプラスチック、汎用プラスチック、包装資材、その他プラスチック関連製品およびサービス、溶剤、顔料および分散体、染料、機能性塗料、色素、各種添加剤、ウレタン原料、離型剤、導電材料、機能性フィルム、粘着剤、接着剤、衛生材料、有機化学品、無機化学品、高純度薬品、シリコーン製品、シリコーン原料、バイオ製品、特殊アクリルゴム、ポリマーフィルター、酵素、軽量化部品、加飾部品、HMI部品、CASE関連（xEV関連部品、熱対策部品、電池材料、各種センサー、LiDAR関連部品、自動運転関連技術）、ミキシングコンシェルジュ™、分散加工トータルコーディネート、CASE向け原料検索サービス、化学品AI共同物流マッチングサービス、化学品業界オリジナル安全VRゴーグル、水処理装置、MOF、CO2回収装置等を提供しております。

「エレクトロニクス」セグメントは、半導体、電子部品、AR/VR、環境エネルギー、重電・弱電、HDD、車載・航空機関連、ディスプレイ、タッチパネル、住宅、照明、再生エネルギー、大型商業施設、蓄電池およびエネルギー関連企業等の業界に対して、主な商品として変性エポキシ樹脂および関連製品、精密研磨材料、ディスプレイ用光学材料、タッチパネル部材、機能性塗料、導電・絶縁材料、接着・封止材料、高耐熱フィルム、光学レンズ、高周波デバイス、低誘電材料、センシングモジュール、半導体／電子デバイス関連装置、電池評価・コンサルティングサービス、電池パック試作開発、フラットパネルディスプレイ・半導体用フォトリソグラフィー材料等を提供しております。

「ライフサイエンス」セグメントは、医薬、食品・飲料、化粧品、農業、トイレタリー、ヘルスケア等の業界に対して、主な商品として医薬品（原薬、添加剤、中間体、その他原料）、体外診断薬、化粧品・ハウスホールド製品用原料（有効成分、添加剤、乳化剤、香料）、食品素材（ニュートリション素材、トレハ®等の機能性糖質、配糖体、酵素等の加工助剤）、プレミックス（OEM、ODM）、農業・水産・畜産関連材料、エンドトキシン除去サービス等を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を提供しております。

（セグメント利益または損失の測定方法の変更）

当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に管理するため、全社共通費用の配賦方法の一部見直しにより、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の配賦方法に基づき作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様への価値向上を経営の重要課題と位置付けており、中期経営計画 Walk the Talk 2028において、継続的な増配および自己株式の機動的な取得を株主還元方針と定めております。

上記方針に基づき、現在の当社株式の資本市場での評価、財務状況および成長に向けた投資余力等を総合的に勘案した結果、更なる資本効率性の改善により企業価値の向上を図るべく、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得し得る株式の総数	3,500,000株を上限とする （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.86％）
(3)株式の取得価額の総額	30億円を上限とする
(4)取得期間	2026年11月９日から 2026年11月30日まで
(5)取得方法	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付